

# 第五次多賀城市総合計画 実施計画

(平成26年度～平成28年度)

平成26年2月  
多賀城市

## 目 次

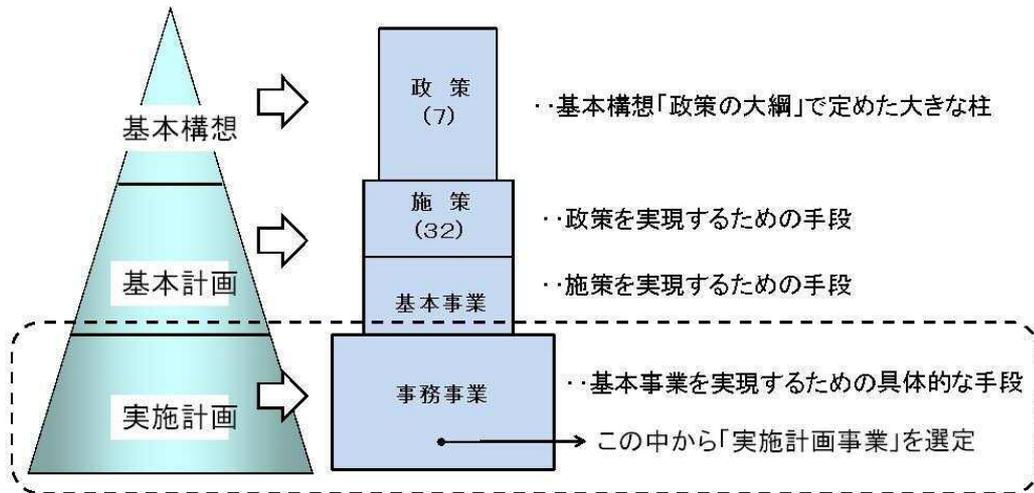
1	実施計画の概要	1
2	事務事業評価表の見かた	2
3	実施計画総括表	3
4	実施計画事業一覧	4

# 1 実施計画の概要

## (1) 実施計画の定義

第五次多賀城市総合計画実施計画(以下「実施計画」)は、平成32年度を目標年度とする第五次多賀城市総合計画の基本計画に掲げる施策及び基本事業の目標を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。

### 《第五次多賀城市総合計画の構成》



## (2) 計画の期間

実施計画に掲げる事務事業の計画期間は、平成26年度から平成28年度までの3年間とします。

## (3) 計画の対象事業

実施計画に掲げる事務事業は、全事務事業の中から、次のいずれかの基準に該当するものを選定します。

ア 施策及び基本事業の成果向上に大きく貢献する事務事業

イ 終期設定のある建物の建設、道路の築造等に係る事務事業（国、県事業の負担金などを含まず。）

ウ 新たに又は対象の拡大若しくは手段の変更により事業内容を大きく変更して、取り組む事務事業（政策的判断が必要となるものに限り。）

エ 復旧・復興事業

## (4) 実施計画事業の追加

東日本大震災後は、補正予算においても実施計画選定基準に該当する事業が相当数計上されていることから、平成24年度から実施計画事業の追加選定を行うこととしています。実施計画事業の評価は、決算の報告書と併せて、主要な施策の成果に関する報告書に掲載しています。

## 2 実施計画書（事務事業評価表）の見かた

●開始年度・終了年度…年度が決まっている場合に記載

●実施計画・復興計画…該当する事業に「○」を付しています。

●担当…H25年度の所管組織名称を記載しています。

事務事業名称

開始年度	H21	終了年度		実施計画	○	復興計画	○
------	-----	------	--	------	---	------	---

●会計…一般会計、特別会計、事業会計の区分

●款項目…支出科目

●政策・施策・基本事業…総合計画における位置づけを記載しています。

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>●事務事業の開始背景、根拠…複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です】と記載しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>●改善改革経過、全体計画…事務事業のこれまでの改善改革等主な経過、全体計画（決定している場合）</p>
<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>●対象…事務事業を通して市が働きかける、または恩恵を受ける人や団体、場所など</p>	<p>手段（26年度の取り組み）</p> <p>●手段…この事務事業において、平成26年度に行う取り組みを記載しています。また、事業の特定財源（補助制度等）を活用した場合は、【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。繰越事業については、その旨記載しています。なお、復興交付金事業については、採択された回を記載しています。</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>●意図…事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのか</p>	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	A	<p>●対象指標…対象の規模を示すものさしです。</p> <p>●活動指標…事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。</p> <p>●成果指標…「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか（対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか）」を測るものさしです。ただし、成果指標を設定するのが難しいため代替的に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。</p>						
	B							
活動指標	C							
	D							
	E							
成果指標	F	<p>●事業費…コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料等、他の欄に該当しない財源をまとめています。</p> <p>H25現計欄は、2月補正予算要求前の指標値と事業費を記載しています。</p> <p>H26計画欄は、当初予算のみを記載し、繰越予定額は含んでいません。</p>						
	G							

事業費

国支出金
県支出金
地方債
その他
一般財源
← 正職員人工数
正職員人件費
← トータルコスト

<以下は実績値を反映する欄です。>

●人工数…H24実績値のみ記載しています。

●トータルコスト…直接事業費に、人件費（給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円）を加えたコストです。（H24実績値のみ記載しています。）

### 3 実施計画事業総括表

平成26年度当初の実実施計画事業143事業を政策施策体系別に分類しました。

(単位:千円)

政策施策体系の位置づけ			事業数	事業費	財 源 内 訳				
					国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 安全で快適 に暮らせるま ち	1-1	災害対策の推進	12	2,434,361	263,844	11,287	286,400	1,307,781	565,049
	1-2	防犯対策の推進	3	76,614	0	4,266	47,200	0	25,148
	1-3	安全な消費生活の確保	2	5,417	0	2,223	0	0	3,194
	1-4	交通安全対策の推進	2	12,130	0	913	0	0	11,217
	1-5	交通環境の充実	12	479,425	183,246	2,053	154,080	0	140,046
	1-6	市域の整備	6	604,143	29,798	2,053	18,320	363,706	190,266
	1-7	中心市街地の整備	5	1,858,159	809,015	29,800	772,800	2,092	244,452
	1-8	安全で安定した水の供給	2	257,505	36,450	0	167,976	0	53,079
	小 計			44	5,727,754	1,322,353	52,595	1,446,776	1,673,579
2 元気で健や かに暮らせ るまち	2-1	地域福祉の推進	1	756	0	0	0	0	756
	2-2	健康づくりの推進	7	100,268	15,831	16,394	0	2,972	65,071
	2-3	子育て支援の充実	9	451,077	0	67,345	0	49,804	333,928
	2-4	高齢者福祉の推進	4	116,166	77,719	18,097	0	9,859	10,491
	2-5	障害者(児)福祉の推進	3	545,096	270,578	135,288	0	0	139,230
	2-6	社会保障等の充実	13	5,475,117	4,950	166,443	624,300	4,653,511	25,913
	小 計			37	6,688,480	369,078	403,567	624,300	4,716,146
3 歴史・文化 を継承し 豊 かな心を育 むまち	3-1	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	2	10,476	0	10,426	0	0	50
	3-2	学校教育の充実	18	698,710	143,745	6,280	360,700	126,276	61,709
	3-3	生涯学習の推進	4	197,302	0	0	0	57,802	139,500
	3-4	市民スポーツ社会の推進	1	117,198	0	0	0	5	117,193
	3-5	文化財の保護と活用	3	139,393	9,581	9,580	0	91,496	28,736
	小 計			28	1,163,079	153,326	26,286	360,700	275,579
4 環境を大切 にする心を 育むまち	4-2	生活環境の保全	2	159,602	0	1,582	118,700	9,900	29,420
	4-3	資源循環型社会の形成	1	10,186	0	9,127	0	0	1,059
	小 計			3	169,788	0	10,709	118,700	9,900
5 集い つなが り 活気あふ れるまち	5-1	農業の振興	3	20,003	0	7,130	0	0	12,873
	5-2	商工業の振興	5	3,059,998	0	0	0	2,295,136	764,862
	5-3	企業誘致の推進	2	15,160	0	0	0	12,000	3,160
	5-4	観光の振興	4	37,105	0	23,843	0	0	13,262
	小 計			14	3,132,266	0	30,973	0	2,307,136
6 心がかよう 地域の絆を 育むまち	6-1	地域コミュニティの充実	3	19,953	0	0	0	0	19,953
	6-2	市民活動の充実	2	47,078	0	0	0	3,132	43,946
	6-3	開かれた市政の推進	2	26,070	14	1,276	0	13,651	11,129
	小 計			7	93,101	14	1,276	0	16,783
7 理解と信頼 で進める自 律したまち	7-1	適正な事務の執行とサービスの提供	2	40,357	0	0	0	0	40,357
	7-2	組織・人事マネジメント	2	636,327	0	0	0	0	636,327
	7-3	効率的・効果的な行政経営の推進	6	277,599	0	191,713	0	20,022	65,864
	小 計			10	954,283	0	191,713	0	20,022
合 計			143	17,928,751	1,844,771	717,119	2,550,476	9,019,145	3,797,240

## 4 実施計画事業一覧

9

8

### 【政策3】 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち

政策	施策	基本事業	事務事業	担当	会計	款	項	目	復興計画	掲載ページ
3	1	1	学校支援地域本部事業	生涯学習課	一般	10	4	2		6
3	1	2	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	一般	10	4	2		7
3	2	2	特別支援教育支援事業 [小学校]	学校教育課	一般	10	2	1		8
3	2	2	特別支援教育支援事業 [中学校]	学校教育課	一般	10	3	1		9
3	2	2	小学校理科支援事業	学校教育課	一般	10	2	1		10
3	2	2	多賀城学習個別支援事業	学校教育課	一般	10	2	1		11
3	2	2	自主学習支援事業	学校教育課	一般	10	1	2		12
3	2	3	設備、器具等維持管理事業	学校給食センター	一般	10	5	2		13
3	2	3	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	一般	10	5	2	○	14
3	2	4	スクールカウンセラー活用調査研究事業	学校教育課	一般	10	3	1	○	15
3	2	4	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	一般	10	3	1	○	16
3	2	5	城南小学校増築事業	教育総務課	一般	10	2	1		17
3	2	5	城南小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	一般	10	2	1		18
3	2	5	多賀城中学校プール改修事業	教育総務課	一般	10	3	1		19
3	2	5	多賀城中学校建具修繕事業	教育総務課	一般	10	3	1		20
3	2	5	多賀城中学校トイレ配管修繕事業	教育総務課	一般	10	3	1		21
3	2	5	多賀城中学校エレベータ改修事業	教育総務課	一般	10	3	1		22
3	2	5	多賀城東小学校エレベータ改修事業	教育総務課	一般	10	2	1		23
3	2	99	学校給食費未納対策事業	学校教育課	一般	10	1	2		24
3	2	99	防災副読本作成事業	学校教育課	一般	10	1	2	○	25
3	3	4	文化センター管理運営事業	生涯学習課	一般	10	4	8	○	26
3	3	4	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	4	8		27
3	3	4	図書館移転事業	生涯学習課	一般	10	4	1	○	28
3	3	4	大代地区公民館管理運営事業	中央公民館	一般	10	4	3		29
3	4	2	多賀城市社会体育施設等管理運営事業	生涯学習課	一般	10	5	1		30
3	5	1	埋蔵文化財緊急調査事業（復興交付金）	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	○	31
3	5	2	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	4	4	○	32
3	5	3	被災文化財（古文書等）保全等事業	文化財課	一般	10	4	4	○	33

28 事業

うち復興計画掲載事業 9 事業

政策  
1

安全で快適に暮らせる  
まち（安全・快適分野）

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策  
2

元気で健やかに暮らせる  
まち（健康福祉分野）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策  
3

歴史・文化を継承し  
豊かな心を育むまち  
（教育文化分野）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携  
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策  
4

環境を大切に作る心を  
育むまち（環境分野）

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策  
5

集い つながり 活気  
あふれるまち（産業分野）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策  
6

心がかよう地域の絆を  
育むまち（地域経営分野）

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策  
7

理解と信頼で進める  
自律したまち  
（行政経営分野）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と  
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政  
経営の推進

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 社会教育係

### 学校支援地域本部事業

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上  
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
近年、子どもの心の活力低下が懸念されており、その背景として、家庭・地域社会の教育力の低下などが指摘されています。 このような中、平成18年に改正された教育基本法では、教育の分野における学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が示されました。 心豊かな子どもの育成を目指し、学校・家庭・地域が連携して協働教育が推進されるよう、行政の支援と仕組みづくりが求められます。	平成21年度<東豊中学校区で事業導入> ・地域教育協議会の組織化 ・学校支援地域本部設置 平成22年度 ・地域教育協議会開催 ・支援活動の実施 平成23年度～24年度 ・震災の影響により事業休止 平成25年度<東豊中学校区で再開、第二中学校区で新規開設> ・地域教育協議会開催 ・支援活動の実施
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
地域住民	○既に取り組んでいる学区（東豊中学校区、第二中学校区） ・地域住民が主体となった組織づくりの支援 ・ボランティアの随時募集 ・ボランティア対象研修の実施 ・コーディネーターの活動支援 ・事業運営の支援 ○新たに取り組む学区（多賀城中学校区） ・立ち上げ支援（研修、話し合い、広報等） ・ボランティアの募集 ・ボランティア・コーディネーター対象研修の実施 【宮城県協働教育プラットフォーム事業委託金 県10/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
地域住民がボランティアとして関わり、学校を支援する取組が行われ、よりよい教育がされています。	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童生徒数	人	5,468	5,643	5,363	5,350	5,306
	B						
活動指標	C 学校支援地域本部を設置した中学校区数	校区	1	2	3	4	4
	D 学校支援ボランティアの登録人数	人	110	—	—	—	—
	E						
成果指標	F 学校支援ボランティア活動人数（延数）	人	0	765	2,000	2,500	2,600
	G 学校支援事業の回数（延数）	回	0	228	500	600	650
事業費	合計	千円	0	615	928	1,237	1,237
	国支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	615	928	1,237	1,237
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	正職員人工数	人工	0.4				
	正職員人件費	千円	3,200				
	トータルコスト	千円	3,200	615	928	1,237	1,237

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 社会教育係

## 放課後子ども教室推進事業

開始年度 H20 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 02 社会教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上  
 基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化してきました。最近では、子どもたちだけでは外遊びをさせるのが不安と思う方が増え、近くに公園等がないため、子どもたちが安心して外遊びができず、自宅でゲームをして過ごす子も増えてきました。このような現状を踏まえ、多賀城市では、この事業を実施しています。</p>	<p>平成20年度 多賀城小学校で事業化。2月 放課後子ども教室「わくわく広場」を開設。                  平成22年度 多賀城八幡小学校で事業化。                  平成23年度 実施回数を週2回から週3回に拡大。定員を拡大。(多小:40人→60人、八幡小:30人→40人)                  平成24年度 定員制を廃止。事業の情報等メール一斉配信システムを導入。                  平成25年度 多賀城東小学校で事業化。(11月)                  平成26年度 山王小学校で事業化。</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
子ども、地域住民	<p>自立的な運営に向けた支援                  ・放課後に子どもたちが安全な環境のもとで学習やスポーツ、様々な体験活動を行えるよう、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室を実施します。26年度は、山王小学校を加えて市内4校で実施します。                  ・地域の住民（コーディネーターや安全管理員として参画）による主体的な教室運営                  ・事業PRの実施                  ・参加児童とボランティアの随時募集                  ・留守家庭児童学級との連携協力                  ・運営スタッフ研修等の実施                  ・山王小学校立ち上げの支援                  【宮城県放課後子ども教室推進事業委託金 県10/10】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>・児童が放課後や休日等に安心して学習やスポーツ等を行える場所が、地域の中に確保されています。                  ・児童が地域の方々との関わりを通して心豊かに育っています。                  ・地域住民が、学校で子どもたちの育成に携わっています。</p>	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童数	人	3,598	3,585	3,527	3,531	3,484
	B						
活動指標	C 子どもの参加者数（延数）	人	5,172	13,000	13,500	14,000	14,500
	D 事業の開催日数（延数）	日	180	330	350	400	450
	E ボランティア登録人数	人	33	75	85	100	115
成果指標	F 事業を実施している小学校の数	校	2	3	4	5	6
	G						
事業費	合計	千円	2,574	4,778	9,548	11,935	14,322
	国支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円	2,574	4,728	9,498	11,885	14,272
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他 一般財源	千円		50	50	50	50
	正職員人工数	人工	0.6				
	正職員人件費	千円	4,800				
	トータルコスト	千円	7,374	4,778	9,548	11,935	14,322

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

### 特別支援教育支援事業 [小学校]

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」（事業費は県が全額補助）が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する児童の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。</p>	<p>平成14年度 学校いきいきプランとして実施（県が全額補助）。                  平成17年度 学校すくすくプランとして実施（市単独）。                  平成20年度 特別支援学級に在籍児童生徒補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合。</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
<p>小学校の特別支援学級に在籍している児童                  小学校低学年の通常学級に在籍する特別に支援を要する児童</p>	<p>在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置。                  ・知的障害学級、情緒障害学級、難聴学級、弱視学級                    在籍3人以上6人未満：1人、6人以上：2人                  ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級                    在籍2人以上4人未満：1人、4人以上：2人                  小学校低学年のクラスに、1学年の学級数に応じ、特別支援教育支援員を配置（小学校1校につき1人～2人）。</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する児童が、集中して授業を受けることができるようになります。</p>	<p>勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内（年間1080時間）で、特別支援学級又は通常学級の担任を補助。</p>

#### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別支援学級に在籍している児童数	人	49	54	57	57	57
	B 低学年の児童数	人	1,165	1,165	1,171	1,175	1,159
活動指標	C 特別支援教育支援員数（特別支援学級）	人	10	12	11	12	12
	D 特別支援教育支援員数（通常学級）	人	9	9	9	9	9
	E						
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	20,513	22,680	21,600	22,680	22,680
	G						
事業費	合計	千円	16,519	18,445	17,536	18,445	18,445
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	1,250				
	一般財源	千円	15,269	18,445	17,536	18,445	18,445
	正職員人工数	人工	0.35				
	正職員人件費	千円	2,800				
	トータルコスト	千円	19,319	18,445	17,536	18,445	18,445

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

### 特別支援教育支援事業 [中学校]

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」（事業費は県が全額補助）が、平成16年度に終了しました。                  特別に支援を要する生徒の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。</p>	<p>平成14年度                  学校いきいきプランとして実施（県が全額補助）。                  平成17年度                  学校すくすくプランとして実施（市単独）。</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
<p>中学校の特別支援学級に在籍している生徒</p>	<p>在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置。                  ・知的障害学級、情緒障害学級、難聴学級、弱視学級                    在籍3人以上6人未満：1人、6人以上：2人                  ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級                    在籍2人以上4人未満：1人、4人以上：2人                  勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内（年間1080時間）で、特別支援学級の担任を補助。</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>特別支援学級在籍する特別に支援を要する生徒が、集中して授業を受けることができますようになります。</p>	

#### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 特別支援学級に在籍している生徒数	人	27	27	25	25	25	
	B 特別支援学級の設置学級数	学級	10	11	10	10	10	
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	6	5	5	5	5	
	D							
	E							
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	6,448	5,400	5,400	5,400	5,400	
	G							
		合計	千円	5,958	4,392	4,385	4,385	4,385
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,958	4,392	4,385	4,385	4,385
		正職員人工数	人工	0.3				
		正職員人件費	千円	2,400				
		トータルコスト	千円	8,358	4,392	4,385	4,385	4,385

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

## 小学校理科支援事業

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>学年が上がるにつれて理科に対する興味関心が薄れていくのは、小学校で理科の実験が行われていないことが一因といわれています。                  効果的な実験の授業を行うためには、事前準備と予備実験が必要ですが、時間の確保が難しい現状にあることから、理科支援員を配置して実験等における教員の支援を行います。</p>	<p>平成23年度 多賀城小学校、山王小学校で開始                  平成25年度 市内全ての小学校に理科支援員を配置</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
<p>小学校3年生以上の児童、教員</p>	<p>市立小学校全校に理科支援員（理科の教員免許を有する者等）を1名ずつ配置。                  勤務は、週2日、1日6時間、30週の年間360時間で、理科実験等の支援（教員補助）や実験用具の整理整頓、準備、後片づけ等に従事。</p> <p>【理科教育設備整備費等補助金 国1/3】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>理科の実験回数が増えることで、理科に興味を持つ児童が増えていきます。</p>	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 対象校の3年生以上の児童数	人	1,029	2,348	2,310	2,334	2,324
	B						
活動指標	C 理科支援員数	人	2	6	6	6	6
	D 支援員の補助時間数	時間	720	2,160	2,160	2,160	2,160
	E						
成果指標	F 理科を好きと答える児童の割合	%	75.8	80	80	80	80
	G 理科の授業の充実を凶れたと感じる教員の割合	%	86.7	90	90	90	90
事業費	合計	千円	861	2,603	2,603	2,603	2,603
	国支出金	千円		434	867		
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円	861	2,169	1,736	2,603	2,603
正職員人工数	人工	0.15					
正職員人件費	千円	1,200					
トータルコスト	千円	2,061	2,603	2,603	2,603	2,603	

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

## 多賀城学習個別支援事業

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
児童の学力維持向上を図るため、学習指導支援員を配置し、主に3・4年生の学習遅延傾向にある児童の個別指導等を行います。 また、若年層の教員と共同で授業を実施すること等により、学習指導や児童指導の向上を目指します。	平成23年度から各小学校へ1名の支援員を配置しています。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
小学校3・4年生の児童、教員	市立小学校全校に、学習指導支援員（教員経験者等教員免許を有する者）を1名ずつ配置。 勤務は、週5日28時間、年30週の年間840時間で、主に3・4年生の児童に対し、学習支援として教員を補助。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
学習遅延傾向にある児童が、きめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができるようになります。	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 小学校3・4年生の児童数	人	1,153	1,161	1,153	1,163	1,171
	B						
活動指標	C 学習指導支援員数	人	6	6	6	6	6
	D 支援員の補助時間数	時間	5,020	5,040	5,040	5,040	5,040
	E						
成果指標	F 個別指導を行った児童数（延べ）	人	—	15,120	15,120	15,120	15,120
	G 学力調査における結果(指導員導入前のH22年度を100とした場合の後年度の学力状況)	%	101	101.2	101.4	101.6	101.6
事業費	合計	千円	6,277	6,521	6,521	6,521	6,521
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円	6,277	6,521	6,521	6,521	6,521
	正職員人工数	人工	0.05				
	正職員人件費	千円	400				
	トータルコスト	千円	6,677	6,521	6,521	6,521	6,521

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

## 自主学習支援事業

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 01 教育総務費  
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 02 学校教育の充実  
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市内小中学校の児童生徒について、家庭学習の習慣化の割合が全国平均を上回るよう、普段の生活における自主学習の習慣化を図り、強いては児童生徒の学力を向上させるため、自主学習支援のための取り組みを行います。 [県内の実施状況] 10市14町村 ・塩竈市（平日放課後の学習支援、夏季・冬季の学習支援） ・その他の自治体においても、夏季・冬季の学習支援事業と放課後の学習支援が主なものであります。	平成21年度から県の学力向上パワーアップ事業を活用し、家庭学習の手引の作成や教職員の研修会を実施してきました。また、夏休みの学習支援として「多賀城スコール」（サマースクール）を毎年度継続実施しているほか、平成24年度に県の補助事業により多賀城スコール冬季版（ウインタースクール）を実施しました。将来的には、地域における自主学習支援の取り組みができるよう、支援体制の構築等について研究してまいります。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員	〈継続〉 ①夏季休業期間における多賀城スコールの実施と充実 ・東北学院大学との連携によるサマースクールの開催 ②冬季休業期間における多賀城スコールの実施 ・学び支援コーディネーターの活用による自主学習支援のための学習会（ウインタースクール）の開催 ③教師対象研修会の実施 ・初任者・講師等対象研修会を実施 ④学習の手引きの活用 ・H26年度の新入学児童に「家庭学習の手引き」を配布 ⑤家庭教育講演会の実施 ・家庭学習を定着させるための「家庭教育講演会」の開催 【学び支援コーディネーター等配置事業費補助金 県10/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
家庭学習が習慣化されています。	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童生徒数	人	5,468	5,396	5,358	5,353	5,318
	B 教職員数	人	317	316	320	320	320
活動指標	C 夏季・冬季休業における多賀城スコールの参加児童生徒数（延数）	人	864	1,000	1,070	1,150	1,200
	D 家庭教育講演会に参加する保護者数	人	49	70	85	100	110
	E						
成果指標	F 家庭学習の習慣化の割合	%	48	60	65	70	75
	G 多賀城スコールに参加したことをきっかけとして自主学習が楽しいと感じた児童生徒の割合	%	92.9	85	85	85	85
事業費	合計	千円	174	274	485	485	485
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	135	274	485	485	485
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円	39				
正職員人工数	人工	0.05					
正職員人件費	千円	400					
トータルコスト	千円	574	274	485	485	485	

担当部 教育委員会  
 担当課 学校給食センター  
 担当係 学校給食センター

### 設備、器具等維持管理事業

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 05 保健体育費  
 目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>平成14年度学校給食センター開設による、設備・器具等の維持管理</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するために、平成25年度に策定した、給食センター設備等更新10カ年計画に基づき、平成26年度より計画的な整備を行います。</p>
<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>給食センター設備、機器類</p>	<p>手段（26年度の取り組み）</p> <p>設備等は経年劣化により、不具合が頻発しています。このため、委託による保守点検を行い故障不具合を早期に発見し、迅速な修繕の実施と、平成25年に策定した「設備等更新計画」に基づく設備等の更新を実施します。</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>設備、機器類が順調に機能しています。</p>	<p>厨房設備：リーチイン冷凍冷蔵庫                  空調設備：制御弁、バルブ類、中性フィルター                  計装設備：自動制御センサー                  衛生設備：受水槽及び温水器制御弁類                  蒸気設備：貫流ボイラー1台、蒸気トラップ、バルブ類                  除害設備：放流ポンプ、放流フロートスイッチ</p>

#### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 設備、器具等	式	1	1	1	1	1	
	B							
活動指標	C 設備、器具等の修繕件数	件数	44	55	36	39	67	
	D 設備、器具等の更新工事件数	件数	0	1	9	8	6	
	E							
成果指標	F 設備、器具等の不稼働回数	回	0	0	0	0	0	
	G							
		合計	千円	8,729	7,490	23,100	25,300	23,200
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	8,729	7,490	23,100	25,300	23,200
		正職員人工数	人工	0.6				
		正職員人件費	千円	4,800				
		トータルコスト	千円	13,529	7,490	23,100	25,300	23,200

担当部 教育委員会  
 担当課 学校給食センター  
 担当係 学校給食センター

### 学校給食放射性物質測定検査事業

開始年度 H24 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 05 保健体育費  
 目 02 学校給食管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 02 学校教育の充実  
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、土壌や海水の放射性物質が食材を介して体内に取り込まれる「内部被ばく」について、児童生徒への健康被害リスクが高まる事が危惧されています。平成24年4月に国の食品中放射性物質基準も設定され、一般に流通する食品は流通前に放射能検査が行われ出荷制限等の措置がとられていますが、児童生徒及び保護者の不安等が解消されていません。安全・安心な給食提供を図るため、消費者庁から貸与された放射能検査機器を用い、学校給食の放射能測定を継続的に実施し、結果は速やかな情報公開を図ります。	平成24年2学期から検査機関に放射能検査業務を委託し小中学校3コースの給食を事前検査を実施していますが、平成26年度も継続して検査機関に委託し実施します。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
市立学校の児童生徒及び保護者	児童生徒及び保護者の放射能被害の不安を解消するため給食調理後の三献立各一食分を放射能測定器により、事前調査を実施します。 検査結果は、ホームページ等で公表し、仮に基準値を超える放射性物質が検出された場合は、精密検査を実施します。 【震災復興特別交付税】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
事前検査で、安心安全が確認された給食が提供されています。	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 給食提供日数	日	126	196	196	196	196
	B						
活動指標	C 放射能測定の実施回数	回	374	588	588	588	588
	D 精密検査を実施した回数	回	0	0	0	0	0
	E						
成果指標	F 給食を提供できなかった回数	回	0	0	0	0	0
	G						
事業費	合計	千円	2,655	4,921	4,614	4,614	4,614
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	2,390				
	地方債	千円		4,921	4,614	4,614	4,614
	その他 一般財源	千円	265				
正職員人工数	人工	0.5					
正職員人件費	千円	4,000					
トータルコスト	千円	6,655	4,921	4,614	4,614	4,614	

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

## スクールカウンセラー活用調査研究事業

開始年度 H09 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 02 学校教育の充実  
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>社会の変化や様々な出来事で、生徒たちに悩み、不安、ストレス等がたまり、このことが問題行動を起こす要因の一つとされています。この問題解決に向け教育相談体制の充実が求められてきたことから開始されたものです。</p> <p>市内4中学校に1人ずつ、県から派遣された「スクールカウンセラー」を配置し、生徒が心の中にゆとりを持ち、不安やストレスを和らげることができるよう、何でも気軽に話せる環境を提供します。</p>	<p>平成21年度までは、小学校の相談も中学校で受付。平成22年度に小学校に相談環境を整備し、カウンセラーを小学校に派遣できるように変更。（相談件数約400件の減少は、相談件数の項目から「情報交換」を除外したことによるもの）</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
<p>悩みや不安がある生徒、保護者、教職員</p>	<p>市内4中学校に1人ずつ、小学校全体で3人、「スクールカウンセラー」を配置し、何でも気軽に話せる環境を提供。</p> <p>スクールカウンセラーは、精神科医や臨床心理士等条件に該当する者から県教委が選考し、市教委からの派遣要請に基づき県教委が派遣。勤務は原則として月曜日から金曜日のまでの中で週4～8時間、年間35週（年間140～280時間程度）勤務。</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>生徒が悩みや不安について相談することができ、悩み等が軽減・解消しています。</p>	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 生徒総数	人	1,870	1,829	1,821	1,798	1,796
	B						
活動指標	C スクールカウンセラー配置数（中学校）	人	4	4	4	4	4
	D スクールカウンセラー配置校数（中学校）	校	4	4	4	4	4
	E 相談従事日数（延数）	日	231	170	170	170	170
成果指標	F [代替]相談件数（延数）	件	593	500	500	500	500
	G [代替]相談従事時間	時間	1,386	1,020	1,020	1,020	1,020
事業費	合計	千円	279	295	309	309	309
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他一般財源	千円	279	295	309	309	309
正職員人工数		人工	0.1				
正職員人件費		千円	800				
トータルコスト		千円	1,079	295	309	309	309

# スクールソーシャルワーカー活用事業

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>不登校や問題行動傾向の未然防止を図るためには、児童生徒個人の問題行動の背景にある、家庭、友人、地域、学校等の周囲の環境の問題に学校と関係機関が連携して対応することが求められてきています。このような取組を推進するため、文部科学省では、社会福祉の専門家である社会福祉士や精神保健士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを活用した事業を平成20年度から展開しており、本市では平成21年7月より、宮城県から派遣されるスクールソーシャルワーカーに依頼し事業を展開しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度からは、教育委員会の配置として直接該当校へ派遣するように変更しました。</li> <li>平成23年度には、震災後の緊急支援により、県委託事業としての実施となりました。</li> <li>平成24年度以降も、相談件数の増加に応じて事業充実を図りながら、県委託事業として実施しています。</li> </ul>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
<p>市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員                  次年度就学を予定している児童</p>	<p>教育委員会にスクールソーシャルワーカー（社会福祉士や精神保健福祉士の資格等を有する者）を配置し、要請に基づき市立小中学校に派遣します。                  平成26年度は、各学校における指導内容を充実させるとともに、小中学校に配置されているスクールカウンセラー等、関係者とのネットワークの構築や、次年度就学児家庭の不安解消等を図っていきます。</p> <p>○スクールソーシャルワーカーの役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働きかけ</li> <li>関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整</li> <li>学校内におけるチーム体制の構築、支援</li> <li>保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供</li> </ul> <p>【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10（役務費は対象外）】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>教職員や保護者が、いじめや暴力行為、学校不適応などの生徒指導上の問題や発達についての悩み等について相談して、解決に導ける体制を構築することで、安心して学校生活を送ることが出来ます。</p>	

## ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童生徒数	人	5,468	5,396	5,358	5,353	5,318
	B						
活動指標	C スクールソーシャルワーカー数	人	1	1	1	1	1
	D 相談者数（延人数）	人	725	900	950	950	950
	E 相談時間数（延数）	時間	380	600	700	700	700
成果指標	F [代替]相談件数（延数）	件	318	400	420	420	420
	G 相談事例の改善件数（解決・好転）	件	134	140	140	140	140
事業費	合計	千円	1,917	3,725	3,678	3,678	3,678
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	1,917	3,725	3,666	3,666	3,666
	地方債	千円					
	その他一般財源	千円			12	12	12
	正職員人工数	人工	0.45				
	正職員人件費	千円	3,600				
	トータルコスト	千円	5,517	3,725	3,678	3,678	3,678

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

### 城南小学校増築事業

開始年度 H25 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
城南小学校では、城南地区の区画整理により児童数が増加傾向にあり、それに対応するための手段として、平成17年に仮設校舎のプレハブ校舎の借上げを実施しましたが、今後の児童数の推移（予測）を見ると落ち着いていく見込みです。 しかし、仮設校舎の借上げ期間については、最大で平成27年3月末までの10年間であることから、校舎を増築し、児童の安心安全で快適な学習環境について、整えるものです。	平成25年度 校舎増築設計 （予算額35,000千円） 平成26年度 校舎増築工事 （予定額578,740千円） 平成27年度 校舎増築工事 （予定額は平成26年度に含む）
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
城南小学校	校舎の増築設計が、平成26年7月に完成する予定のため、校舎の増築については、平成26年10月に着工し、平成27年7月に完成する予定で実施します。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成26年 9月 起工 平成26年10月 入札 着工 平成27年 3月 進捗状況確認
児童などの安心安全で快適な学習環境が整っています。	【公立学校施設整備費国庫負担金 国1/2】 【教育施設及び文化施設管理基金】 【起債】

#### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 校舎数	棟		1	1	1	
	B						
活動指標	C 校舎増築に係る関係機関との打合せ回数	回		6	7	4	
	D 校舎増築進捗状況確認回数	回		6	5	4	
	E						
成果指標	F 増築設計完了件数	件		1	1	—	
	G 増築工事完了件数	件		—	—	1	
事業費	合計	千円		35,000	578,740	0	
	国支出金	千円		0	142,878	0	
	県支出金	千円					
	地方債	千円		0	360,700	0	
	その他 一般財源	千円		35,000	75,162	0	
正職員人工数	人工						
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円		35,000	578,740	0		

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

### 城南小学校校舎大規模改造事業

開始年度 H26 終了年度 H28 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	今後の予定、全体計画
城南小学校の1期校舎については、昭和50年度の建設のため劣化が著しく、平成24年度には、外壁のモルタル落下による事故が発生しました。また、校舎のバリアフリー化に対応するエレベータの設置やトイレ配管の改修など、課題が山積みしています。	平成26年度 校舎大規模改造設計 (予定額25,000千円) 平成27年度 校舎大規模改造工事(1期校舎) (予定額561,256千円) 平成28年度 校舎大規模改造工事(2期校舎) (予定額551,620千円)
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(26年度の取り組み)
城南小学校	校舎大規模改造の設計については、平成26年5月に着工し、平成27年3月に完成する予定で実施します。  平成26年4月 起工 入札 着工 平成27年3月 完成
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【教育施設及び文化施設管理基金】
児童などの安心安全で快適な学習環境が整っています。	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 校舎数	棟			1	1	1
	B						
活動指標	C 校舎大規模改造に係る関係機関との打合せ回数	回			12	10	10
	D 校舎大規模改造進捗状況確認回数	回			12	10	10
	E						
成果指標	F 大規模改造設計完了件数	件			1	—	—
	G 大規模改造工事完了	件			—	1	1
		合計	千円		25,000	561,256	551,620
		国支出金	千円		0	71,521	66,666
		県支出金	千円				
		地方債	千円		0	270,358	250,000
		その他	千円		25,000		
		一般財源	千円		0	219,377	234,954
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円		25,000	561,256	551,620

## 多賀城中学校プール改修事業

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

開始年度 H26 終了年度 H26 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	今後の予定、全体計画
多賀城中学校のプールについては、設置から約33年が経過し、平成24年度においては、缶体シートの破損により、修繕しました。 また、平成25年度においては、2度の缶体シートの破損により、水泳の授業開始時期が遅れました。 このことから、多賀城中学校のプールについては、各学校の中で一番劣化が激しく、小破修理では対応が困難なことから、缶体シートの張り替えの修繕が求められています。	平成26年度 プール缶体シート修繕 1基 (予定額11,500千円)
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
多賀城中学校	プールの改修については、6月のプール開きまでに完成する予定で実施します。  平成26年4月 起工 入札 着工 平成26年5月 進捗状況確認 平成26年6月 完成
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【教育施設及び文化施設管理基金】
生徒などの安心安全で快適な学習環境が整っています。	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A プール数	基			1		
	B						
活動指標	C プール改修に係る関係機関との打合せ回数	回			4		
	D プール改修進捗状況確認回数	回			3		
	E						
成果指標	F プール改修完了件数	件			1		
	G						
		合計	千円		11,500		
		国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円		11,500		
		一般財源	千円		0		
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円		11,500		

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

### 多賀城中学校建具修繕事業

開始年度 H25 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>多賀城中学校の教室出入口の引戸については、昭和54年度の建設のため、材質が鉄製で重く、劣化も著しい状況です。                  平成24年度においては、引戸が外れ、生徒が下敷きになりかけた事故が発生しているため、危険な状況です。                  このことから、生徒、教職員及び利用者の安全な教育環境を確保するため、平成25年度から、3ヶ年で修繕を進めています。</p>	<p>平成25年度 教室出入口引戸修繕 16箇所                  (決算額3,045千円)                  平成26年度 教室出入口引戸修繕 18箇所                  (予定額4,860千円)                  平成27年度 教室出入口引戸修繕 15箇所                  (予定額4,050千円)</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
<p>多賀城中学校</p>	<p>建具の修繕については、授業期間中は建具修繕予定の教室を使用していることから、生徒不在の夏休みに完成する予定で実施します。</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	<p>平成26年5月 起工                  平成26年6月 入札                  平成26年7月 着工                  進捗状況確認                  平成26年8月 完成</p>
<p>生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。</p>	

#### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 建具箇所数	箇所		16	18	15	
	B						
活動指標	C 建具修繕に係る関係機関との打合せ回数	回		4	4	4	
	D 建具修繕進捗状況確認回数	回		2	2	2	
	E						
成果指標	F 建具修繕完了箇所数	件		16	18	15	
	G						
事業費	合計	千円		3,045	4,860	4,050	
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円		3,045	4,860	4,050	
正職員人工数	人工						
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円		3,045	4,860	4,050		

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

### 多賀城中学校トイレ配管修繕事業

開始年度 H25 終了年度 H26 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>多賀城中学校の校舎トイレについては、今年で約34年が経過し、汚水漏れによる悪臭などで不衛生であるばかりでなく、配管の破損なども著しいため、生徒、教職員及び利用者の使用に支障をきたしています。このことから、平成25年度から2ヶ年において、修繕を進めています。</p>	<p>平成25年度 校舎トイレ配管修繕 76箇所                  (決算額2,719千円)                  平成26年度 校舎トイレ配管修繕 51箇所                  (予定額2,600千円)</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
<p>多賀城中学校</p>	<p>校舎トイレ配管の修繕については、学期中は修繕予定のトイレを使用していることから、生徒不在の夏休みに完成する予定で実施します。</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	<p>平成26年5月 起工                  平成26年6月 入札                  平成26年7月 着工                  進捗状況確認                  平成26年8月 完成</p>
<p>生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。</p>	

#### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 校舎トイレ配管箇所数	箇所		76	51		
	B						
活動指標	C 校舎トイレ配管修繕に係る関係機関との打合せ回数	回		4	4		
	D 校舎トイレ配管修繕進捗状況確認回数	回		2	2		
	E						
成果指標	F 校舎トイレ配管修繕完了箇所数	件		76	51		
	G						
		合計	千円	2,719	2,600		
		国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	2,719	2,600		
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円	2,719	2,600		

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

### 多賀城中学校エレベータ改修事業

開始年度 H26 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 03 中学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	今後の予定、全体計画
多賀城中学校校舎のロープ式エレベータについては、昭和55年度の設置のため、劣化が著しく老朽化しています。また、法改正に伴い、地震感知対応エレベータに改修する必要があります。	平成26年度 改修設計 (予定額5,000千円) 平成27年度 改修工事 (予定額23,000千円)
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
多賀城中学校	エレベータの改修設計については、平成27年1月までに完成する予定で実施します。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成26年7月 起工 平成26年8月 入札 着工 平成27年1月 完成
生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	【教育施設及び文化施設管理基金】

#### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A エレベータ数	基			1	1	
	B						
活動指標	C エレベータ改修に係る関係機関との打合せ回数	回			3	4	
	D エレベータ改修工事進捗状況確認回数	回			3	2	
	E						
成果指標	F エレベータ改修設計完了件数	件			1	—	
	G エレベータ改修工事完了件数	件			—	1	
事業費	合計	千円			5,000	23,000	
	国支出金	千円			0	7,666	
	県支出金	千円					
	地方債	千円			0	11,500	
	その他 一般財源	千円			5,000	3,834	
	正職員人工数	人工					
	正職員人件費	千円					
	トータルコスト	千円			5,000	23,000	

担当部 教育委員会  
 担当課 教育総務課  
 担当係 総務企画係

## 多賀城東小学校エレベータ改修事業

開始年度 H26 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 02 小学校費  
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	今後の予定、全体計画
多賀城東小学校校舎のロープ式エレベータについては、昭和48年度の設定のため、劣化が著しく老朽化しています。 また、法改正に伴い、地震感知対応エレベータに改修する必要があります。	平成26年度 改修設計 (予定額5,000千円) 平成27年度 改修工事 (予定額26,000千円)
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
多賀城東小学校	エレベータの改修設計については、平成27年1月までに完成する予定で実施します。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成26年7月 起工 平成26年8月 入札 着工 平成27年1月 完成  【教育施設及び文化施設管理基金】
児童、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A エレベータ数	基			1	1	
	B						
活動指標	C エレベータ改修に係る関係機関との打合せ回数	件			3	4	
	D エレベータ改修進捗状況確認回数	件			3	2	
	E						
成果指標	F エレベータ改修設計完了件数	件			1	—	
	G エレベータ改修工事完了件数	件			—	1	
事業費	合計	千円			5,000	26,000	
	国支出金	千円			0	8,666	
	県支出金	千円					
	地方債	千円			0	13,000	
	その他 一般財源	千円			5,000	4,334	
正職員人工数	人工						
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			5,000	26,000		

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

### 学校給食費未納対策事業

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 01 教育総務費  
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>東日本大震災発生後、児童生徒の保護者を取り巻く環境が激変し、それに伴い児童生徒の学校給食費の未納額も年を追うごとに増大してきています。市では累積する未納額を削減する策として、児童手当からの申出徴収を平成25年度から開始したほか、簡易裁判所への支払督促申立てを実施しました。それらの法的な手段による取り立てのほか、地道な納入催告を弛まず行う必要があります。</p>	<p>平成25年度 主に、過年度分未納を対象とした対策を実施。(訪問徴収、支払督促申立て、児童手当申出徴収等)</p> <p>平成26年度 児童手当申出徴収の対象を現年度分にまで拡大して実施。(小・中学校の新1年生を対象)</p>
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(26年度の取り組み)
<p>市内小中学校に在籍する児童生徒のうち、学校給食費に未納がある保護者</p>	<p>学校給食費に未納がある保護者に対し、文書等による催告を通年実施するとともに、児童手当の申出徴収を効果的に活用することにより、未納額を縮減します。また、納入の意思を示さない保護者に対しては、簡易裁判所への支払督促申立てを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・催告書の発送：7月・10月・12月・2月</li> <li>・児童手当申出徴収：6月・10月・2月</li> <li>・支払督促申立て：9月・12月</li> </ul>
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>学校給食費に未納がある保護者が、学校給食費を納入し、未納額が減少します。</p>	<p>現在、正職員が携わっている軽易な収納消し込みや催告書発送業務に非常勤職員を従事させることにより、支払督促申立て手続き等、より高度な未納対策業務に正職員が専念することができます。</p> <p>【緊急雇用創出事業補助金 県】(人件費+事務費の一部)                  【震災復興特別交付税】</p>

#### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 過年度分学校給食費に未納がある保護者(3月末現在)	世帯	188	210	200	195	190
	B 現年度分学校給食費に未納がある保護者(3月末現在)	世帯	66	70	60	55	50
活動指標	C 学校給食費未納通知書発送件数	件	783	1,000	1,200	1,200	1,200
	D 児童手当申出徴収実施件数	件	—	60	90	90	90
	E 支払督促申立て実施世帯数	世帯	—	3	7	7	7
成果指標	F 過年度分学校給食費徴収率	%	11.5	13.8	14	14.1	14.2
	G 現年度分学校給食費徴収率	%	98.1	98.1	98.2	98.3	98.4
事業費	合計	千円	0	0	2,219	2,219	2,219
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	0	0	2,129	2,129	2,129
	地方債	千円					
	その他一般財源	千円	0	0	90	90	90
正職員人工数		人工					
正職員人件費		千円					
トータルコスト		千円	0	0	2,219	2,219	2,219

担当部 教育委員会  
 担当課 学校教育課  
 担当係 学校教育係

## 防災副読本作成事業

開始年度 H26 終了年度 H27 実施計画  復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 01 教育総務費  
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施 策 02 学校教育の充実  
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	今後の予定、全体計画
東日本大震災の被災を受け、宮城県では平成26年度から防災副読本を作成し、県内小中高等学校に配布することとしています。 多賀城市でも、児童生徒用の防災副読本の作成を検討していましたが、県の副読本が提供されることから、この副読本をより現地に近づけた形で活用していくため、教師の教材研究用として、また、児童生徒が自主的に調べ学習を行う際に教師が提供する資料として、多賀城市防災資料集を作成します。	多賀城市の防災主任会を中心として、防災副読本調査作成委員会を立ち上げます。 平成26年度に多賀城市の防災の見地からの調査と資料作成を東北大学災害科学国際研究所と共に行い、平成27年度中の資料集完成を目指します。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
市立小中学校の教職員  意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）  防災副読本（資料集）が作成されています。	防災副読本（資料集）の作成へ向け、防災に関わる多賀城の自然、地形、歴史等について、東北大学災害科学国際研究所と連携して実地調査を行い、防災副読本（資料集）の内容を決定します。

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 市立小・中学校の教職員(平成27年度～平成31年度)	人			330	340	
	B						
活動指標	C 防災主任者会の開催回数	回			6	6	
	D						
	E						
成果指標	F 副読本(資料集)を作成した冊数	冊			0	600	
	G						
事業費	合計	千円			560	972	
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円			560	972	
正職員人工数		人工					
正職員人件費		千円					
トータルコスト		千円			560	972	

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 生涯学習係

## 文化センター管理運営事業

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 08 市民会館費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 03 生涯学習の推進  
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年の開館以来、市直営で管理運営を行ってきま ましたが、職員の人事異動により施設運営理念の継承や ノウハウの蓄積が困難なことから、民間企業が有する 専門性を活用し、市民に対するサービス向上を目的に 指定管理者制度を導入しました。	平成22年度6月 市民会館、中央公民館及び埋文センタ ーの設置条例を改正 7月～ 公募開始、選定委員会で候補者決定 12月 指定管理者の指定議案上程、議決 平成23年度4月～ 指定管理者管理運営業務開始 (指定期間5年間、平成27年度まで)
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
市民	指定管理者制度を導入し、民間企業が有するネットワ ークやノウハウを活用し、芸術文化の振興と施設の適 切な維持管理を行います。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	[指定管理者が行う業務] ・文化センターの運営及び施設・設備等の維持管理 ・市民会館及び中央公民館の施設・設備の利用貸出 ・芸術文化事業の実施 [指定管理者の名称] JM共同事業体（株式会社JTBコミュニケーション ズ・三菱電機ビルテクノサービス株式会社）
・文化センターで芸術文化事業が開催され、多くの市 民が参加・観賞しています。 ・文化センター施設が適切に維持管理され、安全・快 適に利用できるようになっています。	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口（共通指標）	人	61,792	—	—	—	—
	B						
活動指標	C 文化センター利用者数	人	197,203	179,000	180,500	180,500	180,500
	D 市民会館の自主・共催事業数	本	20	9	9	9	9
	E						
成果指標	F 市民会館自主事業の参加者数	人	13,024	7,500	7,500	7,500	7,500
	G 文化センターの利用者満足度	%	95	↑	↑	↑	↑
事業費	合計	千円	127,236	115,411	115,609	114,220	114,220
	国支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円	105		0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円	127,131	115,411	115,609	114,220	114,220
正職員人工数	人工	1.3					
正職員人件費	千円	10,400					
トータルコスト	千円	137,636	115,411	115,609	114,220	114,220	

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 生涯学習係

## 文化センター改修事業

開始年度 H25 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 08 市民会館費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 03 生涯学習の推進  
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年に開館した文化センターも25年以上経過し、施設の老朽化が進むと共に、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	東北随一の文化交流拠点整備事業を踏まえ、最適な時期と規模の改修を行う準備に取り組みます。  平成29年に文化センターが開館30周年を迎えるにあたり、改修計画を前倒しし、施設の修繕及び設備・機器類の更新等を実施するため、改修設計を行います。
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
文化センター（施設・設備）	指定管理者と連携協力して、利用者の利便性向上を図りながら機能充実を図ります。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	・文化センター大規模改造設計業務を委託します。  【教育施設及び文化施設管理基金】
文化センターが安全・快適な状態に保たれています。	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 文化センター	箇所		1	1	1	1
	B						
活動指標	C 工事・修繕件数	件		2	—	1	1
	D 関係部署との打ち合わせ回数	件		1	1	1	1
	E						
成果指標	F 進捗率（工事・修繕）	%		100	—	31	100
	G 進捗率（委託）	%		0	100		
事業費	合計	千円		26,338	57,800	164,134	353,840
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円		26,338	57,800	164,134	353,840
正職員人工数	人工						
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円		26,338	57,800	164,134	353,840	

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 社会教育係

### 図書館移転事業

開始年度 H25 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 01 社会教育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 03 生涯学習の推進  
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>・震災復興のシンボルと位置づける「JR多賀城駅周辺の中心市街地整備事業」において、多くの市民が集い、交流でき、誇りとなる「東北随一の文化交流拠点」の整備を行うこととなり、その中心施設として地域文化の代表的施設である図書館を駅前に移転することにしました。</p> <p>・現在の図書館は開館35年を迎え、建物の老朽化や収蔵能力不足等の問題があり、図書館基本計画策定ワーキングや図書館協議会からも様々な提言を受けています。</p>	<p>平成25年11月 多賀城市立図書館移転計画策定                  平成26年 4月 多賀城市立図書館移転業務等開始                  平成27年 夏 多賀城駅前に新図書館を開館</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
<p>市立図書館</p>	<p>■指定管理者選定に関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 条例及び規則等、関係法規の整備</li> <li>・ 指定管理者候補者信用調査業務の実施</li> <li>・ 指定管理者候補者選定委員会の開催</li> <li>・ 移転計画に基づく諸準備業務の調整及び実施</li> </ul>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>図書館移転に関する関係業務が円滑に行われ、平成27年夏に新しい図書館が駅前に開館しています。</p>	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 市立図書館	施設		1	1	1	
	B						
活動指標	C 新図書館移転に係る打合せ回数	回		18	10	10	
	D						
	E						
成果指標	F 新図書館開館業務進捗率	%		10	50	100	
	G						
		合計	千円	570	474	0	
		国支出金	千円		0	0	
		県支出金	千円				
		地方債	千円		0	0	
		その他	千円		0	0	
		一般財源	千円	570	474	0	
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円	570	474	0	

担当部 教育委員会  
 担当課 中央公民館  
 担当係 中央公民館

## 大代地区公民館管理運営事業

開始年度 H26 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 03 公民館費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 03 生涯学習の推進  
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	今後の予定、全体計画
<p>社会経済情勢や価値観の変化に伴い、住民が公共サービスに求めるものも多様化・高度化する傾向にある中、行政のみがこれに対応していくことには質的・量的に限界があります。また、様々な環境変化に伴い、住民の連帯感が薄れるとともに地域課題を住民が協力して解決する「地域力」の低下が懸念されます。このため、これからの地域における公共的サービスは地域に存在する様々な主体が関わることによって、それぞれの主体が有する活力を結集し展開されていくことが期待されます。</p>	<p>平成25年度                  9月 多賀城市公民館条例の一部を改正                  10月 選定委員会において指定管理者候補案を選定                  12月 指定管理者の指定議上程・可決                  1月 基本協定締結                  3月 年度協定締結                  平成26年度                  4月 指定管理者による管理運営を開始                  (指定期間5年間、平成30年度まで)</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
<p>大代地区公民館</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大代地区公民館の管理運営について、指定管理者制度を導入することにより、公民館事業の量的・質的充実を図ります。</li> <li>・市民協働の理念のもと、管理運営を地域自治組織に託すことにより、地元住民のニーズに沿った事業の展開、同公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成等、行政と住民の協働によるまちづくりを推進します。</li> </ul>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>大代地区公民館が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっています。</p>	<p>指定管理者が行う業務                  ・施設及び設備の貸出に関する業務                  ・施設及び設備の維持管理に関する業務                  ・社会教育事業に関する業務                  ・その他の公民館の管理運営に必要な業務                  指定管理者の名称                  大代地区コミュニティ推進協議会                  【大代地区公民館用地使用料】</p>

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 大代地区公民館	施設			1	1	1
	B						
活動指標	C 社会教育事業数	本			21	21	21
	D 指定管理者との打合せ回数	回			12	12	12
	E						
成果指標	F 利用者からの苦情件数	件			↓	↓	↓
	G 利用者満足度	%			↑	↑	↑
事業費	合計	千円			23,419	23,544	23,972
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円			2	2	2
	一般財源	千円			23,417	23,542	23,970
	正職員人工数	人工					
	正職員人件費	千円					
	トータルコスト	千円			23,419	23,544	23,972

## 多賀城市社会体育施設等管理運営事業

担当部 教育委員会  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 生涯学習係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 05 保健体育費  
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進  
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>平成17年度から多賀城市民スポーツクラブを指定管理者に指定し、社会体育施設の管理運営及び社会体育事業を行っています。平成20年度から、多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を維持管理することにより、窓口一元化による利便性の向上を図りました。現在の指定管理者は、施設の管理運営、社会体育事業を行う一方で、自主事業等を実施し、多種多様なスポーツの機会を市民に提供しています。</p>	<p>平成17年度～平成19年度（1期目）                  ・指定管理者：NPO法人多賀城市民スポーツクラブ                  ・指定管理施設：総合体育館、市民プール、市民テニスコート                  平成20年度～平成22年度（2期目）                  ・指定管理者：1期目と同じ                  ・指定管理施設：多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を追加                  平成23年度～平成27年度（3期目）                  ・指定管理者及び指定管理施設：2期目と同じ                  指定管理者の組織力向上のため事業監理、評価が必要</p>
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
<p>市民、利用者</p>	<p>指定管理者が行う業務                  ・指定管理施設の管理運営及び施設設備の維持管理                  ・社会体育事業の実施                  ・その他スポーツ振興に関する業務</p> <p>【体育施設用地使用料】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>・市民が、体育施設及び公園内運動施設を気軽に利用し、スポーツ活動を活発に行っています。                  ・スポーツ活動を実践する市民に対し、施設が充足充実しています。</p>	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口（共通指標）	人	61,792	—	—	—	—
	B						
活動指標	C 体育館等の利用者数（個人利用）	人	74,629	96,200	96,200	96,200	96,200
	D 体育館等の利用者数（専用利用）	人	68,752	121,200	121,200	121,200	121,200
	E 体育館等の開館日数（延数）	日	1,169	1,332	1,332	1,332	1,332
成果指標	F 体育館等の利用者数（延数）	人	143,381	217,400	217,400	217,400	217,400
	G 講座・教室の参加者数	人	27,121	62,000	62,000	62,000	62,000
事業費	合計	千円	110,380	117,203	117,198	117,198	117,198
	国支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円		5	5	5	5
	一般財源	千円	110,380	117,198	117,193	117,193	117,193
	正職員人工数	人工	0.95				
	正職員人件費	千円	7,600				
	トータルコスト	千円	117,980	117,203	117,198	117,198	117,198

担当部 教育委員会  
 担当課 埋蔵文化財調査センター  
 担当係 埋蔵文化財調査センター

### 埋蔵文化財緊急調査事業（復興交付金）

開始年度 H23 終了年度 H27 実施計画  復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施 策 05 文化財の保護と活用  
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にもものぼる解体申請がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための造成工事、交付金事業を活用した公共事業等の発生が予測されます。このため、復興交付金事業を活用し、これら復興事業に対応します。	平成23年度：7件 平成24年度：31件 平成25年度：19件 平成26年度：35件 平成27年度：25件
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
埋蔵文化財包蔵地	埋蔵文化財包蔵地内において、埋蔵文化財に影響を及ぼすような震災復興事業に係る個人住宅建築や宅地造成工事等の土木工事に対して発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な記録保存を行います。 【東日本大震災復興交付金（第4回） 国3/4】 【震災復興特別交付税】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
開発等が行われる埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	

#### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積	ha	524	524	524	524	
	B						
活動指標	C 調査件数	件	31	130	35	25	
	D 調査面積	m <sup>2</sup>	2,428	12,200	8,286	3,700	
	E						
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	0	
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	31	130	35	25	
事業費	合計	千円	35,703	185,665	114,942	47,381	
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	26,776	139,221	86,206	35,536	
	一般財源	千円	8,927	46,444	28,736	11,845	
	正職員人工数	人工	2				
	正職員人件費	千円	16,000				
	トータルコスト	千円	51,703	185,665	114,942	47,381	

担当部 教育委員会  
 担当課 文化財課  
 担当係 文化財係

### 特別史跡多賀城跡復元整備事業

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 04 文化財保護費

政 策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施 策 05 文化財の保護と活用  
 基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的な事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用のため事業を推進します。	平成3～5年度 基本設計 平成6年度 実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～27年度 実施設計再検討 平成28・29年度 実施設計の見直し 平成30～32年度 築地復元工事 平成33～35年度 南門復元工事 平成36年度 供用開始
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
特別史跡、多賀城跡建物復元事業計画	多賀城南門復元等整備の具体化に向けて、平成6年度実施設計をもとに、復元建物の建物意匠の検討を実施し、その後の実施設計の素案となる一般図（平面図・立面図・断面図）を作成します。多賀城南門等復元整備検討委員会議を開催し、復元建物の建物意匠の検討を実施します。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	5月 建物意匠検討及び復元設計案（一般図）作成委託開始 8月 第4回多賀城南門等復元検討委員会議開催 3月 第5回多賀城南門等復元検討委員会議開催 【史跡のまち基金】
多賀城南門等の復元建物の実施設計の素案となる一般図（平面図・立面図・断面図）が作成されます。	

#### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別史跡面積	㎡	1,076,834	1,076,834	1,076,834	1,076,834	1,076,834
	B						
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	1	2	2	2	2
	D						
	E						
成果指標	F 事業進捗率	%	1	10	15	20	25
	G						
事業費	合計	千円	258	1,866	5,290	10,000	10,000
	国支出金	千円				5,000	5,000
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他 一般財源	千円	258	1,866	5,290	5,000	5,000
正職員人工数	人工	0.15					
正職員人件費	千円	1,200					
トータルコスト	千円	1,458	1,866	5,290	10,000	10,000	

担当部 教育委員会  
 担当課 文化財課  
 担当係 文化財係

## 被災文化財（古文書等）保全等事業

開始年度 H24 終了年度 H28 実施計画  復興計画

会計 01 一般会計  
 款 10 教育費  
 項 04 社会教育費  
 目 04 文化財保護費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち  
 施策 05 文化財の保護と活用  
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>震災後の緊急措置として、被災文化財保全活動を実施しました。この時救済した多くの古文書等については、「ミュージアム活性化支援事業」（100%国負担）で、応急措置的な保全を実施しました（県と関係自治体等で構成する実行委員会との委託契約により実施）。さらに、「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復等を実施します。</p> <p>「被災ミュージアム再興事業」：被災地11道県を対象とし、被災した博物館等の再生を図ることで、震災からの復興を目指す文化庁補助事業</p>	<p>平成24年度 「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復等を実施。</p> <p>平成25年度 「被災ミュージアム再興事業」の採択を受け、資料の修復・デジタル化・データベース化、館内環境調査。</p> <p>平成26年度 データベース公開に向けてのシステム作り、環境調査、特別収蔵庫改修設計。</p> <p>平成27年度 環境調査、データベース化、資料整理、特別収蔵庫内改修。</p> <p>平成28年度 データベース化、資料整理。</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
被災文化財（古文書等）	①古文書等修理 ②被災資料整理・データ化 ③館内環境調査 ④埋文センター特別収蔵庫改修設計 【被災ミュージアム再興事業 国1/2 県1/2】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか） ・被災文化財が修理され、将来の公開・展示に寄与されています。 ・修理した資料や被災施設の収蔵資料等がデータ化、システム化され、文化財が保存・継承されています。	

### ○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 被災文化財点数	点	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	B						
活動指標	C 修理等資料点数	点	523	507	5	-	-
	D データ化した資料点数	点	3,000	900	900	900	900
	E						
成果指標	F 修理等資料点数（代替）	点	523	507	5	-	-
	G 公開点数（代替）	点	523	507	5	-	-
事業費	合計	千円	11,552	18,776	19,161	60,522	7,972
	国支出金	千円		9,388	9,581	30,261	3,986
	県支出金	千円		9,388	9,580	30,261	3,986
	地方債	千円					
	その他一般財源	千円	11,552				
	正職員人工数	人工	0.5				
	正職員人件費	千円	4,000				
	トータルコスト	千円	15,552	18,776	19,161	60,522	7,972

